

令和元年6月19日付【環境新聞】
第2期中計「10の主要行動」提示
＜「魅力ある水コンサル」を目標に＞

協「魅力ある水コンサル」を目標に

第2期中計「10の主要行動」提示

全国上下水道コンサルタント協会（水コン協）は13日、2019～21年度の3年間を計画年度とする第2期中期行動計画を発表した。今後3年間の水コンサルタントと水コン協の行動の礎を示したもので、新しい時代に「魅力ある水コンサルタント」をつくることを目標に掲げた。災害の激化・甚大化や官民連携、働き手不足など、上下水道界を取り巻く自然・社会環境が大きく変化していることを踏まえ、第1基中計をもとに基本的考え方や行動計画を見直し、今後3年間に特に注力する取り組みを「10の主要行動」として提示した。

新しい中期計画では、水コンサルルの究極の目標として「新しい時代に魅力ある水コンサルタントをつくる」を掲げ、これをキックオフフレーズとした。官民連携や広域化・共同化の推進など上下水道を牽革する動きが加速

している中、「地域の上水道インフラマネジメントの一翼を担う者」として活動し、地域の発展のために中核的な役割を果たしていく決意を明示。さらに上下水道の将来の姿を俯瞰しながら、水のトータルコーディネート

ネーターを自指としている。水コンサルルの社会的地位と知名度を確立し、リスパクトされる存在を指向するため、経営基盤の確立やSDGs（持続可能な開発目標）を推進。それと合わせて優秀な人材

確保と育成を図る。また働き方改革に積極的に取り組む、「業務の効率化・生産性の向上」と「品質の向上」の両立を目指すことを謳った。

今回の中期計画で新たに提示した「10の主要行動」は次の通り。

- ①水システムを通して地域・都市を豊かに②事業領域を拡大し変化する事業体の課題に適時的確に対応③災害等緊急時に前面で素早く対応④官民連携への適切な支援⑤デジタル化への先導的対応⑥水コンサルタントの社

会的地位・知名度確立と経営基盤の確立、SDGsの達成に向けての貢献

⑦働き方改革等による魅力ある職場の創出⑧多様な業界関係者との連携の強化⑨上下水道分野で技術・技術開発面でもリーダーシップを発揮⑩国際展開への貢献。

第2期中計の策定に当たって水コン協は、昨年7月に企画委員会（委員長川谷善彦・NJS取締役開発本部長）を立ち上げ、全国の会員や外部理事などから意見を聞き、13日に都内で開かれた第38回定時社員総会で公開した。

総会後の懇親会であいさつした村上雅亮会長は「第2期中期行動計画に示した主要行動を実践し、水コンサルタントを

上下水道の発展に貢献する職業として一層成長させていくことを述べた。

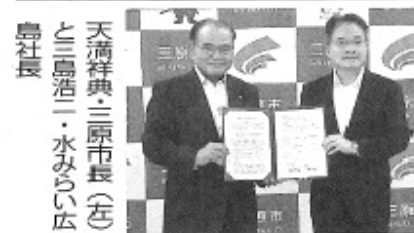
水コン協は昨年度に公益社団法人に以降、第2期中計の検討に加え、官民連携推進ワーキンググループの立ち上げ、地方自治体との災害時支援協定の締結（11団体）、「災害時支援マニュアル（下水道版）2018年版」の策定などを行った。

今回の協定により水みらい広島は、災害発生時に広範囲で長期的な断水事故が発生した際、被災状況の情報収集、人材の派遣や資機材などを提供する。

水みらい広島は、今年4月から三原市の西野浄水場ほか水道施設の運転管理業務を受託、現在約150名の社員が広島県内の水道施設で従事している。

三原市水道部と災害応援協定

水みらい広島（水InnGの子会社）と広島県三原市水道部と災害時の応急活動に関する協定を締結した。12日には三原市の水道部庁舎で調印式が行われた。



天満祥典・三原市長（左）と三島浩一・水みらい広島社長